

電子提供措置の開始日 2024年1月24日

第111回定時株主総会  
その他の電子提供措置事項  
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表 (1頁から27頁まで)  
個 別 注 記 表 (28頁から36頁まで)  
(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

オーエスジー株式会社

## 連結注記表

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………74社 (在外58社)

(主要な連結子会社の名称)

- |   |                                 |
|---|---------------------------------|
| ・日本ハードメタル株式会社                                 | ・三和精機株式会社                       |
| ・OSG USA, INC. (アメリカ)                         | ・OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ) |
| ・OSG Sulamericana de Ferramentas Ltda. (ブラジル) | ・OSG GmbH (ドイツ)                 |
| ・大宝精密工具股份有限公司 (台湾)                            | ・韓国OSG株式会社 (韓国)                 |
| ・欧士机 (上海) 精密工具有限公司 (中国)                       | ・OSG THAI CO., LTD. (タイ)        |

他64社

(連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度より、PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD.等2社は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、SMOC INDUSTRIES S.A.S.は保有持分のすべてを売却したことにより、連結の範囲から除外しております。



### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

3月31日を決算日とする連結子会社……3社

- ・ Carbide Cutting Tools PVT, LTD. (インド)
- ・ OSG (INDIA) PVT, LTD. (インド)
- ・ PRIMCOAT PVD TECHNOLOGY INDIA PVT, LTD. (インド)

9月30日を決算日とする連結子会社……3社

- ・ PT. SANWA SEIKI INDONESIA (インドネシア)
- ・ SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. (タイ)
- ・ 韓国OSG株式会社 (韓国)

10月31日を決算日とする連結子会社……1社

- ・ 三和精機株式会社

12月31日を決算日とする連結子会社……12社

(主要な連結子会社の名称)

- ・ OSG Royco, S.A. de C.V. (メキシコ)
- ・ 欧士机 (上海) 精密工具有限公司 (中国)
- ・ 平湖贊和精机商貿有限公司 (中国)

他9社

(注) 3月31日を決算日とする連結子会社3社、9月30日を決算日とする連結子会社1社 (韓国OSG株式会社) 及び12月31日を決算日とする連結子会社11社 (平湖贊和精机商貿有限公司を除く) は、連結計算書類作成にあたって11月30日を仮決算日とした決算を行っております。また、12月31日を決算日とする平湖贊和精机商貿有限公司は、連結計算書類作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

連結計算書類の作成にあたっては、上記の連結子会社の9月30日 (PT. SANWA SEIKI INDONESIA、SANWA SEIKI (THAILAND) CO., LTD. 及び平湖贊和精机商貿有限公司の3社) 及び10月31日並びに11月30日現在の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

###### その他有価証券

市場価格のない…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
株式等以外のもの

市場価格のない…………… 移動平均法による原価法  
株式等

###### ②デリバティブ…………… 時価法

③ 棚卸資産…………… 通常の販売目的で保有する棚卸資産  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。  
評価方法については、当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く)

③ リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金…………… 一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社については従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付債務に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時に費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段…………… 為替予約
  - ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針 …………… リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 …… ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。



(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂所(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用が連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りに関する注記)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
のれん	3,692

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの当連結会計年度末の連結貸借対照表において、企業結合により生じたのれん3,692百万円が計上されております。これらには、当社の子会社であるOSG USA, INC.が株式を保有する米国の航空機関連産業向け製品を取り扱うAmamco Tool & Supply Co., Inc.に係るのれんの残高が474百万円含まれております。

のれんは定期的に償却されますが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループ（のれんを含む、より大きな単位）から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当連結会計年度において、Amamco Tool & Supply Co., Inc.について2023年11月期は営業損失が発生しており、投資時に予想した収益性を下回っていること、及び2期連続での営業損失計上となったことから、「固定資産の減損に係る会計基準」（企業会計審議会 2002年8月9日）等に基づき、Amamco Tool & Supply Co., Inc.ののれんに減損の兆候が認められると判断しておりますが、当連結会計年度末時点の事業計画に基づく割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む固定資産の帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

割引前将来キャッシュ・フローの総額は、経営者により承認されたAmamco Tool & Supply Co., Inc.の事業計画を基礎としておりますが、当該計画における将来の売上高については、将来の航空機関連産業及び主要な顧客からの受注予測についての仮定を反映して算定しております。

Amamco Tool & Supply Co., Inc.の主要な収益の基本となる、航空機関連産業の景気低迷が継続していましたが、回復基調になっております。航空機関連産業の落ち込みはAmamco Tool & Supply Co., Inc.の今後の業績に影響を及ぼしますが、2024年11月期には回復するとの仮定に基づいて策定しております。

当該見積り及び仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失が発生する可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引を行っております。

なお、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。

### 1 取引の概要

当社は、「オーエスジー社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を受益者とする「オーエスジー社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定いたしました。従持信託は、5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

### 2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度477百万円、239,300株であります。なお、当連結会計年度は、信託が終了しているため残存する当社の株式はありません。

### 3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度548百万円、当連結会計年度は、信託が終了しているため借入金はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

受取手形	3,465百万円
売掛金	25,180百万円

2. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金	0百万円
--------	------

有形固定資産

建物及び構築物	616百万円
---------	--------

機械装置及び運搬具	1百万円
-----------	------

土地	238百万円
----	--------

投資その他の資産

その他の	25百万円
------	-------

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金	13百万円
-----------	-------

長期借入金	530百万円
-------	--------

3. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

TITANIUM COATING SERVICES AZ, LLC	99百万円
--------------------------------------	-------

PRIMUS COATING TURKEY KAPLAMA SANAYI VE TICARET ANONIM SIRKETI	41百万円
--	-------

4. 有形固定資産の減価償却累計額 172,884百万円

5. 偶発債務

受取手形裏書譲渡高	10百万円
-----------	-------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 99,182,517株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数  
普通株式 3,237,817株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 2023年2月17日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額	3,549百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	37円
④基準日	2022年11月30日
⑤効力発生日	2023年2月20日

(注) 本決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 2023年7月6日の取締役会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額	2,687百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	28円
④基準日	2023年5月31日
⑤効力発生日	2023年7月25日

(注) 本決議による配当金の総額には、オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2024年2月16日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定です。

①配当金の総額	3,071百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	32円
④基準日	2023年11月30日
⑤効力発生日	2024年2月19日

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務及び貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。



### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### ②市場リスク（為替及び金利の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約取引等を行っております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の貸付金について、為替の変動リスクに対して、直物為替先渡取引(NDF)を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、経理部において、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経理部を所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)有価証券及び投資有価証券(※2) その他有価証券	4,373	4,373	－
資産計	4,373	4,373	－
(1)社債	10,000	9,868	△131
(2)長期借入金	18,004	17,986	△17
負債計	28,004	27,855	△149
デリバティブ取引(※3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(32)	(32)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	－	－	－
デリバティブ取引計	(32)	(32)	－

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	700
非連結子会社及び関連会社株式	739
出資金	346

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,270	—	—	4,270
国債・地方債等	—	8	—	8
社債	—	94	—	94
デリバティブ取引				
通貨関連	—	21	—	21
資産計	4,270	124	—	4,394
デリバティブ取引				
通貨関連	—	54	—	54
負債計	—	54	—	54

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
社債	－	9,868	－	9,868
長期借入金	－	17,986	－	17,986
負債計	－	27,855	－	27,855

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当社が保有している国債・地方債等及び社債は、市場での取引頻度が低く活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約、直物為替先渡取引(NDF)の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

取引金融機関等から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価にしております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

		日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	合計
切削工具	ねじ切り工具	8,538	13,051	10,572	16,888	49,050
	ミーリングカッター	10,655	6,024	7,488	3,816	27,983
	その他切削工具	16,468	9,494	10,665	6,257	42,886
転造工具		4,037	2,761	436	3,799	11,035
測定工具		1,360	259	5	343	1,968
その他	機械	4,383	264	991	202	5,843
	その他	4,175	271	3,429	1,058	8,934
顧客との契約から生じる収益		49,619	32,126	33,590	32,367	147,703
外部顧客への売上高		49,619	32,126	33,590	32,367	147,703

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

#### (1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	26,885
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	28,645
契約負債（期首残高）	610
契約負債（期末残高）	897

契約負債は、製品の引渡前に顧客から受け取った前受金であり、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めております。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、610百万円であります。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,892.35円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 149.29円   |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	194,640百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	13,079百万円
(うち非支配株主持分)	(13,079百万円)
普通株式に係る純資産額	181,561百万円
普通株式の発行済株式数	99,182,517株
普通株式の自己株式数	3,237,817株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	95,944,700株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	14,307百万円
普通株主に帰属しない金額	－円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	14,307百万円
普通株式の期中平均株式数	95,838,730株

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年11月期95,892株)。なお、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。



(重要な後発事象に関する注記)

(ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2023年12月5日開催の取締役会において、2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、2023年12月21日(ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。)に払い込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

(1) 発行総額

220億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額

(2) 発行価額(払込金額)

本社債の額面金額の101.0%(各本社債の額面金額 1,000万円)

(3) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の103.5%

(4) 払込期日

2023年12月21日

(5) 償還期限

2030年12月20日

(6) 利率

本社債には利息は付さない。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

① 種類

当社普通株式(単元株式数 100株)

② 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記(9)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

(8) 本新株予約権の総数

2,200個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

- ① 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
- ② 転換価額は、2,096.0円とする。
- ③ 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(10) 新株予約権の行使期間

2024年1月4日から2030年12月6日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

(11) 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

(12) 資金の用途

本新株予約権付社債の発行による手取金約220億円は、資本効率の向上により企業価値の最大化を図ることを目的として、全額を2024年11月29日までに自己株式取得資金に充当する予定である。

なお、当該自己株式の取得を本新株予約権付社債の払込期日以前から実施した場合は、上記の手取金を当該自己株式取得のために用いた手元資金に充当する予定である。また、自己株式の取得は市場環境等を勘案して行うため、買付金額の総額が上記の手取金の金額に達しない可能性がある。その場合、上記の手取金を、設備投資資金に充当する可能性がある。

#### (自己株式の取得)

当社は、2023年12月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、下記のとおり決議いたしました。

##### (1) 自己株式の取得を行う理由

今後の成長投資に備えた財務体質・手元資金を維持しつつも、負債性資金を活用した自己株式取得を一定規模で行うことで、企業価値向上の観点で重要な課題と認識している資本効率の向上を行うため。

##### (2) 取得の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 15,000,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く。）に対する割合 15.63%）
- ③ 株式の取得価額の総額 220億円（上限）
- ④ 取得する期間 2023年12月6日から2024年11月29日まで
- ⑤ 取得方法 東京証券取引所における市場買付け（立会外買付取引を含む。）

#### (その他の注記)

##### 記載金額表示

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

以下に掲げられている「連結キャッシュ・フロー計算書」は、会社法及び会社計算規則によって定められている連結計算書類には該当していないため、監査等委員会及び会計監査人の監査は受けておりません。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,931
現金及び現金同等物の期首残高	36,717
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73
現金及び現金同等物の期末残高	49,722

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

## 個別注記表

(2022年12月1日から2023年11月30日まで)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### ②その他有価証券

市場価格のない……………時価法

株式等以外のもの

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない……………移動平均法による原価法

株式等

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は以下のとおりです。

①商品及び製品、仕掛品、原材料……………総平均法

ただし、販売用機械は個別法

②貯蔵品……………最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産……………1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び

2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物

……………定額法

その他の資産……………定率法

(2)無形固定資産……………定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金……………一部の執行役員分を含む役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (2) ヘッジ会計の処理

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
  - a. ヘッジ手段……………為替予約
  - ヘッジ対象……………外貨建予定取引
  - b. ヘッジ手段……………直物為替先渡取引(NDF)
  - ヘッジ対象……………外貨建貸付金
- ③ヘッジ方針……………リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の外貨建予定取引とヘッジ手段が同一通貨の為替予約については、有効性の評価を省略しております。

### (3) 収益及び費用の計上基準

当社は、切削工具、転造工具、測定工具、工作機械、機械部品等の精密機械工具の製造・販売を主な事業内容としております。

これらの製品の国内販売については、引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、原則として製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、顧客の検収が完了した時点又は出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷した時点で収益を認識しております。輸出販売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点として、船積時に収益を認識しております。

### (会計方針の変更に関する注記)

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社株式及び関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
関係会社株式	33,041
関係会社出資金	7,091

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各社の財務数値を基礎とし、必要に応じて将来利益計画に基づく将来キャッシュ・フローを用いて算定しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引に関する注記については、連結計算書類の連結注記表(追加情報)と同一の内容であるため、記載を省略しております。



(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	70,883百万円
2. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。	
OSG Europe S.A.	3,086百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	9,718百万円
長期金銭債権	1,640百万円
短期金銭債務	7,410百万円
4. 取締役に対する金銭債務	
短期金銭債務	3百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売        上        高	25,877百万円
仕        入        高	8,901百万円
その他の営業取引高	4,549百万円
営業取引以外の取引高	6,389百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	3,201,824株
------	------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	89百万円
一括償却資産	90百万円
関係会社株式評価損	531百万円
未払事業税	75百万円
投資有価証券評価損	218百万円
会員権評価損	32百万円
その他	549百万円
繰延税金資産小計	<u>1,587百万円</u>
評価性引当額	<u>△808百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>778百万円</u>

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△42百万円
その他有価証券評価差額金	<u>△301百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△343百万円</u>

繰延税金資産の純額 434百万円

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社

(単位：百万円)

種類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	OSG USA, INC.	所有 直接100.00%	兼任 2人	当社製品 の販売	当社製品の販売(注1,2)	6,703	売掛金	1,249
子会社	日本ハードメタル 株式会社	所有 直接100.00%	兼任 2人	資金援助	資金の貸付回収(注2) 受取利息(注3)	542 6	短期貸付金 長期貸付金	150 1,500
子会社	大宝精密工具 股份有限公司	所有 直接100.00%	兼任 2人	資金援助	資金の貸付回収(注2) 受取利息(注3)	465 40	短期貸付金 -	1,602 -
子会社	OSG Europe S.A.	所有 直接100.00%	兼任 2人	資金援助	債務保証	3,086	-	-
子会社	オーエスジー コーティングサービス 株式会社	所有 直接100.00%	兼任 2人	株式の取得	子会社株式の取得(注4)	1,657	-	-
子会社	三和精機 株式会社	所有 直接87.65%	兼任 2人	資金管理	資金の預り(注2) 支払利息(注3)	△4 3	その他の流動負債(預り金) -	2,487 -

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。  
2. 当事業年度における取引金額を記載しております。  
3. 金利は、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。  
4. 子会社株式の取得価額については、独立した第三者による株式評価の結果を基礎として合理的に決定しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、連結注記表の記載と同一の内容であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	864.74円
2. 1株当たり当期純利益	78.28円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

純資産の部の合計額	82,998百万円
普通株式に係る純資産額	82,998百万円
普通株式の発行済株式数	99,182,517株
普通株式の自己株式数	3,201,824株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	95,980,693株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	7,504百万円
普通株主に帰属しない金額	－円
普通株式に係る当期純利益	7,504百万円
普通株式の期中平均株式数	95,873,139株

(注) オーエスジー社員持株会専用信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2023年11月期95,892株)。なお、2023年10月16日をもって当該信託は終了しております。

(重要な後発事象に関する注記)

(ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行)

2023年12月5日開催の取締役会において決議された2030年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の発行については、連結注記表（重要な後発事象に関する注記）と同一の内容であるため、記載を省略しております。

(自己株式の取得)

2023年12月5日開催の取締役会において決議された自己株式の取得については、連結注記表（重要な後発事象に関する注記）と同一の内容であるため、記載を省略しております。

(その他の注記)

記載金額表示

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。